

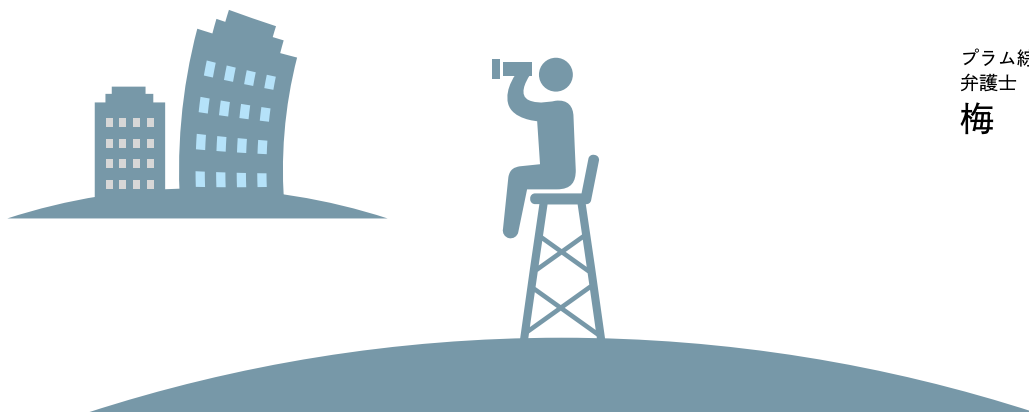
取引先の 兆候から 見極める

「債権回収」の 進め方

ゼロゼロ融資の返済本格化に向けて、売掛金が回収不能に陥るリスクを警戒する動きが高まっています。そこで、取引先の警戒レベルの考え方とレベルに応じた対応方法について解説します。

プラム総合法律事務所
弁護士

梅澤 康二



債権回収リスクの レベルと対応策

一口に債権回収リスクといっても、取引先の経営状態によって、そのリスクには数段階のレベルがあります。そこで、取引先の債権回収リスクのレベルを、3つのステージに分類し、それぞれの対応策について解説します。

ステージ1

変則的な支払方法を 求められる

事業者間の取引では、取引当事者名義の銀行口座を通じて金銭のやり取りがされるのが通常ですが、取引先（債務者）から、「取引法人名義の口座からではなく、法人代表者名義の口座からの支払いに変更したい」「取引当事者名義からではなく、家族名義の口座から支払いをしたい」「銀行を通さずキャッシュで取引したい」などの変則的な支払方法を求められることがあります。

取引先が、通常と異なる支払方法を求める理由は様々ですが、通常ではない処理を選択せざるを得ない経営的事情が存在する可能性も考えられます。

取引先の信用力に一定の不安や懸念が生じ得るところですが、その信用不安はまだ顕在化していないことから、この段階（ステージ1）においては、債務者への具体的な回収アクションを進めることは現実的ではありません。

ステージ1における対応策は、あくまで債務者の信用力について注視、見極めをする段階に留まります。

具体的な対応策としては、変則的な支払方法を選択する具体的な理由や背景を確認して、その説明に合理性があるかどうかを検証し、必要に応じてその内容を記録しておくことが考えられます。

ステージ2

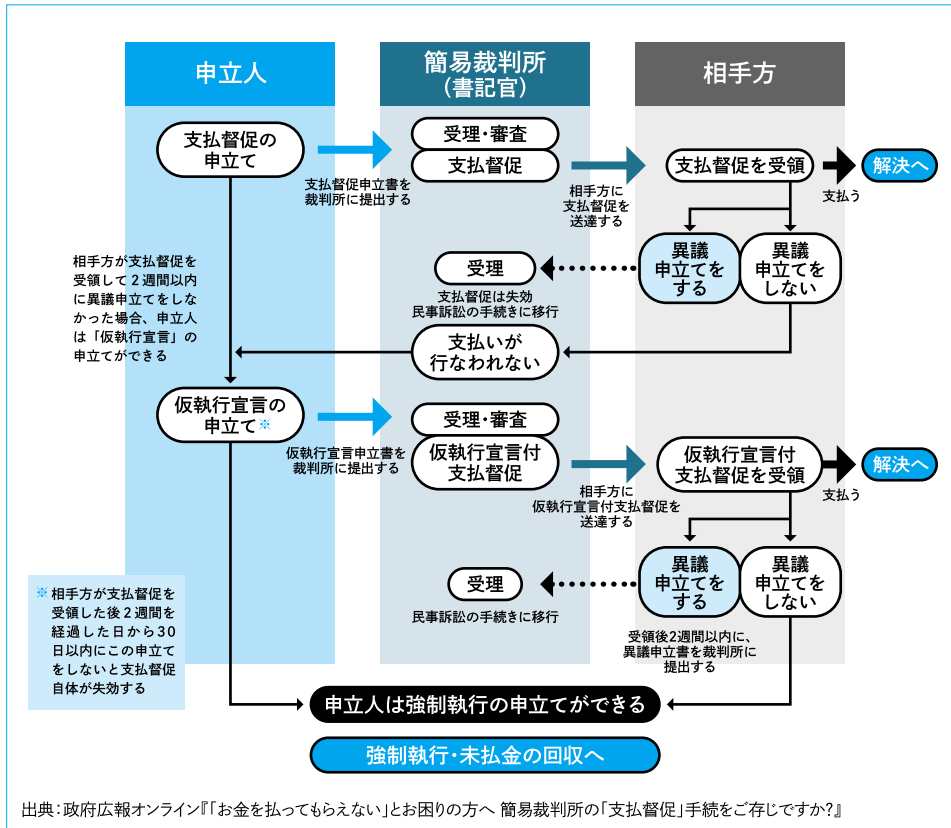
支払期限が 守られない

取引先からの支払いは続いているものの、支払期限が守られないことが散見される場合、債権回収リスクはステージ1より高いステージ2のレベルにあります。

支払期限の徒過は、それ自体が契約違反行為であり、支払い自体がされていたとしても契約違反の事実は重く受け止めるべきです。

まず、取引先に対して支払期限が守られなかった具体的な理由や

図表1 支払督促手続きの流れ



背景を確認して、その確認内容を記録します。

併せて、今後どのようにして契約を遵守していくかについても確認しましょう。

なお、取引先に対して強硬に従前の契約どおりの支払いを求める

北風のな対応ではなく、取引先の事情も加味して、分割払いを協議するといった太陽的な対応も検討しましょう。温情的な対応をすることで、取引先に責任感や恩義の念が生まれ、将来的な支払いが期待できます。

ステージ3 支払いが滞り 連絡が途絶える

取引先による支払いが滞り、連絡もつかない状況や、ステージ2で確認した内容が履行されない状況がステージ3です。

この段階になると、取引先による任意の支払いは期待できないため、債権回収の法的なアクションも検討することになります。

債権回収のアクションにはいくつかの方法があり、それぞれメリット・デメリットがあります。

以下、3つのアクションについて解説します。

① 内容証明郵便による催告

債権回収のアクションのなかでも、もっとも簡易的な方法が内容証明郵便による催告です。

内容証明郵便とは、「いつ」「誰から誰に」「どのような内容の文書を送ったか」を、郵便局が証明してくれる郵便です。

内容証明郵便に、支払期限までに支払いが確認できない場合、法的アクションを起こす旨を明記して催告します。

内容証明郵便自体には、特段の法的効力はありませんが、一般的にはより強固な法的措置を採る前

の、準備的なアクションとして認識されているので、取引先が任意で支払うことも期待できます。

② 支払督促の申立て

支払督促は簡易裁判所を通じて行なう法的手続きの1つで、内容証明郵便の次に簡易的な債権回収アクションです(図表1)。

この手続きによって督促を受けた債務者が督促から2週間以内に異議申立てをしない場合には督促内容が確定します。

そして、督促内容の確定から、30日以内に限り、債権者は督促内容について、仮執行宣言を付すように申し立てることが可能となります。

申立てがあると、仮執行宣言付支払督促が改めて債務者に送付されます。そこから2週間以内に債務者が異議申立てをしない場合は支払督促が確定し、債権者は債務者に対して強制執行の手続きを執ることが可能になります。

支払督促は、訴訟手続きとは異なり、基本的に債権者の請求内容どおりの督促が行なわれます。

そのため、債務者からの異議申立てがされなければ、非常に早いタイミング(最速4週間+a)で、債権者の請求どおりの内容に

よる強制執行手続きが実行できる制度です。

もつとも、支払督促はあくまで簡易的な手続きに過ぎませんので、債務者から異議申立てがあれば直ちに失効し、通常の訴訟手続きに自動的に移行します。

そのため、支払督促は債務者の異議申立てがまったく予定されないケース（債務者との契約関係が明確であり、かつ債務者が争う連絡すらしてこないと考えられるケースなど）に向いている債権回収手段です。

③ 訴訟提起

債権回収のアクションとして、もつとも広く認識されているのが裁判所に対する訴訟提起です。

訴訟手続きは特定の権利関係の存否について裁判所に裁定を求める法的手続きであり、裁判所に訴状を提出することで行ないます。訴訟手続きのなかで、当事者が和解をすれば和解調書が作成されます。これは確定判決と同じ効力を有します。

他方、当事者が和解に至らない場合には、裁判所が権利関係の存否について判決を下します。判決書が債務者に送付されて2週間以内に不服申立てがされなければ確

定判決となり、強制執行手続きを行なうことが可能となります。

もつとも、債権回収訴訟はほぼ判決に仮執行宣言が付されるので、債権者は通常は判決確定を待たずして債務者への強制執行手続きを進めることができます。

各ステージの実務上の留意点

ステージ1の留意点

ステージ1では、取引先に信用不安があるものの、これがはつきりと顕在化していないため、リスクの正確な判断が難しい点に問題があります。

より深刻な状況である可能性を考えるのであれば、たとえば、「商品や成果物を代金支払後の引渡しとする」「支払期限前にリマインドを徹底する」などの対応をする方法もあります。

ただし、過剰・過敏な対応は取引先との信頼関係を害する場合もあるため、状況に応じて柔軟に対応することが求められます。

ステージ2の留意点

ステージ2では、取引先に債務

不履行があるので、ステージ1と比べて、より明確な措置をとることになります。

契約違反の事実を重く見ている旨を明確に伝えつつ、債務者側の具体的な情報を取得することに努めましょう。

ステージ2では、取引先に対する法的手段による債権回収（ステージ3）も視野に入れて検討する必要がありますが、実際に法的手続きを選択した場合でも、裁判所は、取引先の責任財産（債権回収の原資となり得る取引先の財産）の把握については、ほとんど手を貸しません。

そのため、債務者の財産に関する情報を自社で保持していなければ、法的手続きをとったとしても、最終的に実効性がないことにもなりかねません。ステージ3に進む前の段階で、債務者の他取引先との取引状況（特に主要な売掛金が存在する取引先）や売掛金以外の資産状況について、具体的な情報提供を求めておきましょう。

ステージ2の段階であれば、取引先も契約違反をした負い目から、ある程度の情報開示に応じることが期待できます。

また、支払遅延の確認などをす

る際に、取引先から、「請求書を受領していない」「請求書を紛失した」といった説明を受けることも珍しくありません。

真偽はさておき、このような説明を受けた場合には、「自社の請求書送付のプロセスについて、明確に説明する」「請求書の確実な授受方法について、具体的に決める」といった対策を採りましょう。

たとえば、請求書を書面で郵送している場合であれば、「レターパックや配達記録郵便など配達完了が明確に確認できる方法で送付する」「請求書を書面ではなく、相手当事者の指定するメールアドレスにPDFデータにして送信する」といった方法が有効です。

このような対策を講じることによって、後日になって請求書を送った、送っていないといった不毛な議論が紛糾することもなくなりま

す。なお、前者のコストや労力を考えると、後者の電磁的方法で処理する方法がベターでしょう。

さらに、先述のように太陽的対応策として取引先に分割払いを認める場合には、「分割の回数・金額」「未払いがあった場合の期限の利益喪失」「遅延利息金」など

図表2 ステージ3で選択する手続きとポイント

| 手続き | ポイント |
|-------------------|---|
| 内容証明郵便 | 心理的抑圧をかける効果がある。任意の支払いが期待できる場合は、書面をただ送るよりも弁護士を間に入れたほうが効果が期待できる |
| 支払督促 ↓ 通常訴訟 | 訴訟は長期戦に及ぶ。執行の段階で取引先に財産がない場合のリスクに備え、民事保全手続きで仮差押えをしておく |

を具体的に定めた合意文書を必ず作成しておきましょう。
合意文書がないと、分割の回数や金額があやふやになったり、支払いがされなかった場合の具体的なペナルティがないことによるモラルハザードが生じる可能性があります。

ステージ3の留意点

ステージ3では、基本的に法的手続きを選択する対応となります。

す。ここで重要となるのは、どのような手続きを最初に選択するかです（図表2）。

① 内容証明郵便を送るだけでは効果が薄い

内容証明郵便は、心理的抑圧を与える効果はありますが、取引先にそのような心理的抑圧が期待できない場合や、任意での支払いがほとんど期待できない場合には、意味が乏しいと言えます。

他方、取引先に任意支払いが一定程度期待できるとしてこの手法を選択する場合、債権者本人名義ではなく債権者代理人たる弁護士名義で書面を送付する方法も検討しましょう。取引先に本気度が伝わることから、任意支払いへの期待が相対的に高まる可能性があります。

また、弁護士が代理人として一方的に書面を送りつけるのではなく、弁護士に自社と取引先の間に入り、もらい、話の整理をしたり、リスクを説明したりする方法もあります。

弁護士の力量にもよりますが、高い確率で取引先が任意支払いに応じるケースが見られます。

なお、この方法については、取引先と連絡がつくことが前提とな

るので、支払いが滞った時点で早めに手を打つ必要があります。

② 支払督促は通常訴訟に移行した場合まで考慮する

支払督促は、債務者から異議申立てがされた場合には失効して、通常訴訟に移行します。

ここで注意すべきは、支払督促から通常訴訟に移行した場合の裁判所は、支払督促を処理した裁判所と同じ管轄の裁判所（債務者住所を管轄する裁判所）であることです。

つまり、単純に金銭の支払いを求める訴訟は債権者住所を管轄する裁判所で行なうことができますが、支払督促を経て訴訟手続きに移行した場合、債務者住所を管轄する裁判所での手続きを強いられることになります。

この場合、通常訴訟に移行する前に支払督促を取り下げて訴訟を提起し直す方法もあり得ますが、そのようなことになるくらいなら当初から通常訴訟を提起するほうが合理的でしょう。

また、訴訟は基本的に長期間に及ぶため、審理期間中に取引先の財産状態がますます悪化することもあると考えられます。

そのため、いざ執行の段階にな

ったときには取引先に想定していた財産が存在しなかったというリスクも十分あり得ます。

このようなリスクに対応する手法として、本訴手続きの前に民事保全手続きを行なうことが考えられます。

民事保全手続きは、訴訟手続きよりも簡易、迅速な手続きによって債務者の財産を仮差押えするものです。

民事保全手続きで仮差押えをしておけば、その後の訴訟手続きの成果が空振りとなるリスクは低減できます。民事保全手続きを行なった段階で取引先が支払いに応じることが珍しくありません。

もともと、民事保全手続きを進めるには、一定の担保金が必要ですので、実際に手続きを踏むか否かはケースに応じて検討をするべきでしょう。

◆ ◆
債権回収には鮮度があり、新鮮な債権ほど回収しやすく、鮮度が落ちた債権ほど回収は難しくなる傾向にあります。

そのため、取引相手による支払いに不安を覚えた場合には、速やかに対応を検討することが肝要と言えます。